

事務事業名		田沼福祉コミュニティセンター啓発・広報活動事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	隣保館
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	田沼福祉コミュニティセンター		担当課長名	山口晃一
	施策	2 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 人権意識の高揚					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2046	一般	2	1	13	田沼福祉コミュニティセンター啓発・広報活動事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S62年度～ 年度		根拠法令等	社会福祉法及び施行規則 佐野市隣保館条例及び施行規則					
	実施方法		直営		事業分類		広報・広聴・啓発事業		該当なし		
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長マニフェスト		該当なし		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民に対し、人権尊重の正しい認識と理解を深めるため人権啓発及び広報活動を実施している。</li> <li>人権対策推進市民運動強調月間(8月)、人権週間を主とした街頭啓発活動、懸垂幕の設置。</li> <li>各種啓発記事を掲載しての広報、啓発用ビデオ、図書の貸出。</li> <li>団体等の人権に関する情報資料の収集及び提供、活動団体が主催する研修会へ参加している。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>人権講演会の開催(7/15)、啓発ビデオ等の貸出(随時)</li> <li>田沼福祉コミュニティセンターだより発行</li> <li>講座等の開始前、啓発用ビデオの上映</li> <li>人権対策推進市民運動強調月間(8月)、人権週間を主とした街頭啓発活動、懸垂幕の設置、啓発用ペナント市有自動車への貼付。</li> </ul>							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			人権講演会開催回数	回	1	1	1	1	1	1
			コミュニティだよりの発行回数	回	3	2	3	3	3	3
			啓発ビデオ保有数	本	59	59	59	59	59	59
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			人口	人	123,182	122,582	121,522			
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
<ul style="list-style-type: none"> <li>人権に対し正しい認識と理解を深めてもらう</li> <li>人権問題について知ってもらう</li> <li>人権活動について情報を得てもらう</li> </ul>			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			人権講演会の参加者数	人	58	61	55	55	55	55
			コミュニティだよりの発行部数	部	9,000	6,000	9,000	9,000	9,000	9,000
			啓発ビデオ・図書の貸出数	本	13	11	13	13	13	13
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
市民が人権を意識しながら生活する。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			人権講演会参加者で、「日頃、人権を意識しながら生活している」と回答した参加者の割合	%	90.4	93.6	92.0	93.0	93.0	93.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円	129	145	232	232	232			
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	129	145	232	232	232			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報奨金	0	報奨金	0	報奨金	20	報奨金	20
			普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	14	普通旅費	14
消耗品費			29	消耗品費	41	消耗品費	83	消耗品費	83	
負担金			100	負担金	104	負担金	115	負担金	115	
人件費	人	1	2	2	2	2				
のべ業務時間	時間	160	320	320	320	320				
人件費計(B)	千円	623	1,261	1,261	1,261	1,261				
トータルコスト(A)+(B)	千円	752	1,406	1,493	1,493	1,493				

事務事業名	田沼福祉コミュニティセンター啓発・広報活動事業	担当部	市民生活部	担当課	隣保館	担当係	田沼福祉コミュニティセンター
-------	-------------------------	-----	-------	-----	-----	-----	----------------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国の地域改善対策特別措置法に基づく国庫補助により田沼福祉コミュニティセンターを建設。昭和62年開館以来、社会福祉法に基づく隣保事業を行っているが、啓発・広報活動は、隣保事業の主要な事業の一つである。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国における同和対策事業は、昭和44年同和対策特別措置法に始まり平成14年まで特別対策事業が実施され、その後、一般対策事業として実施されている。田沼福祉コミュニティセンターで行う隣保事業は、社会福祉法に基づく隣保事業として開館以来実施している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 人権に対し正しい認識と理解を深めてもらう事業であり、人権尊重のまちづくりにおいて、欠くことのできない事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 同和問題をはじめ、様々な人権問題の速やかな解決は国及び行政の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市民を対象にあらゆる機会を通じ啓発を行い、人権に対し正しい認識と理解を深めてもらう事業である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 田沼福祉コミュニティセンターで実施している各講座等の始まる前(開始前)に、約20分～30分、人権啓発ビデオの上映ができれば、より一層の啓発(認識と理解)に繋がる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 隣保館啓発・広報活動事業 各館の地域性、独自性を尊重し地域交流事業を推進している。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 職員の研修旅費と団体への負担金、最小限の啓発消耗品費用しかないので事業費の削減はできない。職員2名で全ての隣保事業を行っているので人件費の削減はできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案 行政の責務として、市民を誘導していくものであり、負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	同和問題をはじめとする人権問題の解決が図られたと市民に理解されるまで事業を継続する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			